

2. 福祉有償運送をとりまく環境

(1) 福祉有償運送に対するニーズ

増加の著しい肢体不自由者

厚生労働省の実施している身体障害者実態調査によると、障がい者数（推計値）は年々増加している。特に肢体不自由者及び内部障害者は、身体障害者数の約8割を占めている中で増加しており、福祉有償運送の利用者層が年々増加しているものと考えられる。

平成13年では、全障がい者は約325万人、肢体不自由者はその半数以上を占める約175万人と推計されている。

障がい児数はここ数年横ばい傾向にあるものの、肢体不自由者は全障害児数約8万2千人の半数以上を占める約4万8千人と推計されている。

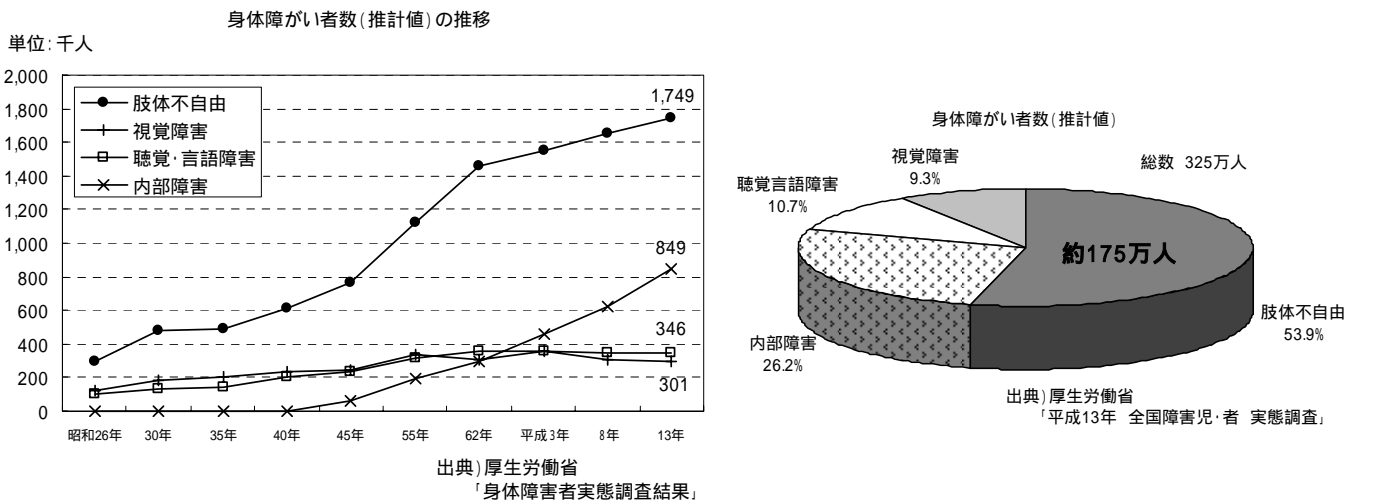


図 2-1 障がい者数(推計値)の推移と障害種類内訳

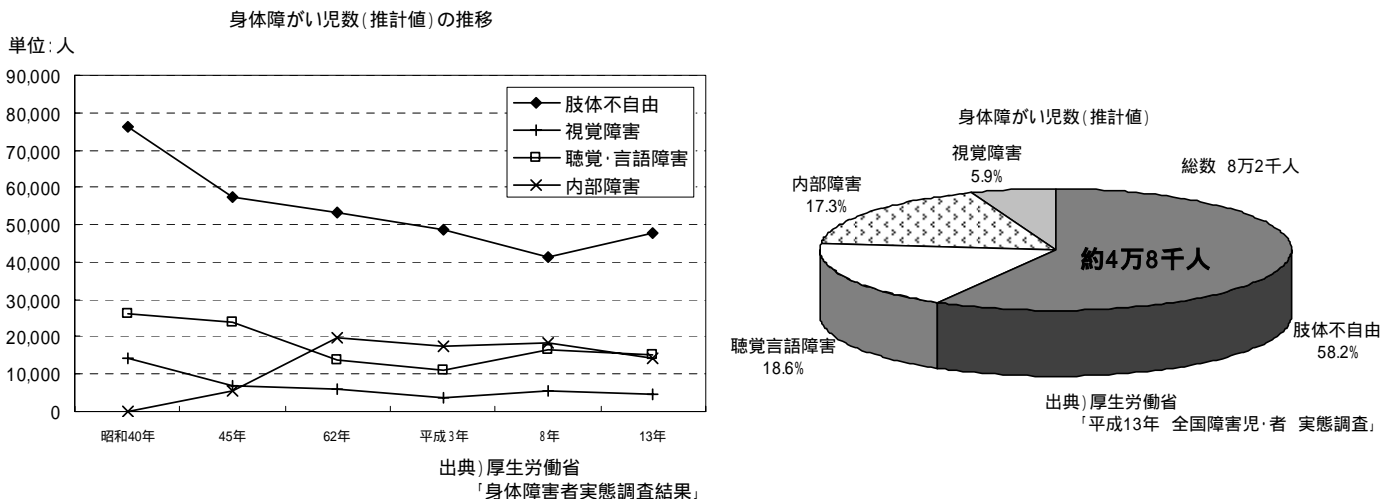


図 2-2 障がい児数(推計値)の推移と障害種類内訳

増加の著しい「要介護1」認定者

介護保険のサービス利用対象となる要介護（要支援）に認定される人は、要介護1について年々増加している。平成15年度では約124万人が要介護1に認定されており、介護保険のサービス利用対象者は約384万人にのぼる。

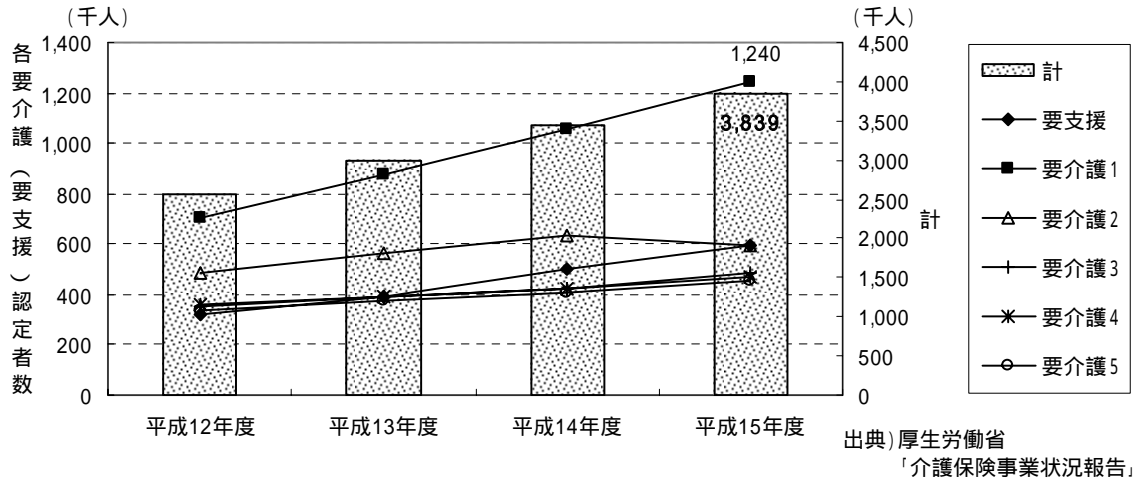


図 2 - 3 要介護（要支援）認定者数の推移

上昇の著しい高齢者率

高齢者率も年々上昇しており、平成18年には5人に1人が高齢者、平成26年には4人に1人が高齢者と推計される。このことから、今後、福祉有償運送の利用者層が増加していることが見込まれる。

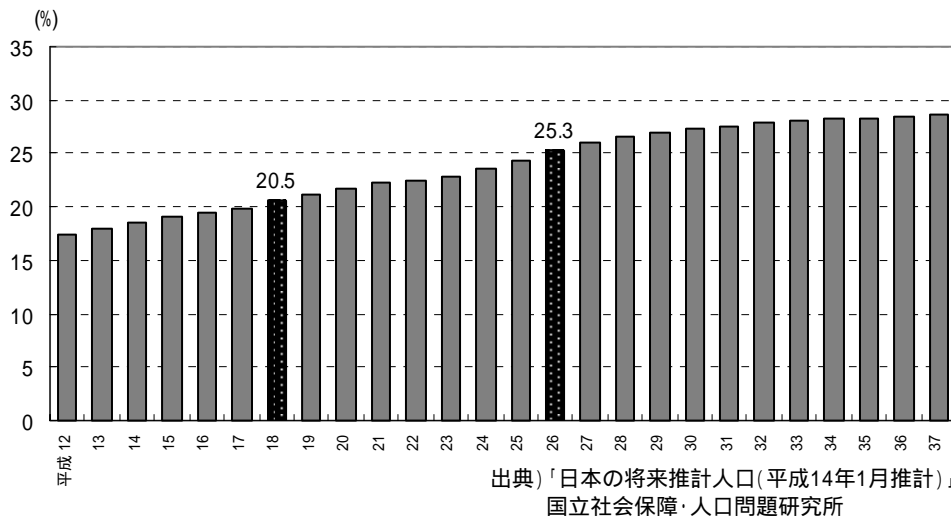
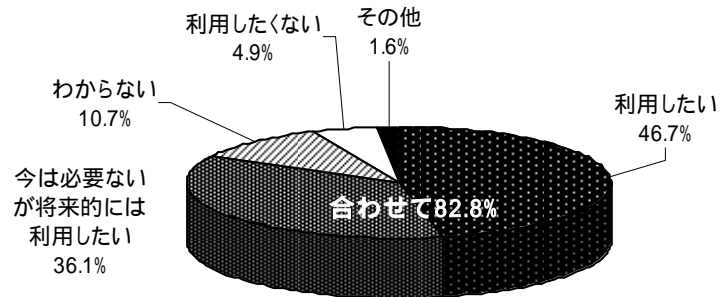


図 2 - 4 65歳以上人口割合の推移 (将来推計人口)

福祉有償運送に対する潜在的なニーズの存在

NPO 法人福祉交通支援センターが平成 14 年度に実施した「要介護高齢者等に対する移動サービスニーズ調査」によると、要介護高齢者等の移動サービスに対するニーズは非常に高く、『利用したい』『今は必要ないが将来的には利用したい』の回答を合わせると、82.8%と 8 割を上回っており、今後非常に多くの需要が顕在化してくると推測される。



出典)「平成14年度 要介護高齢者等に対する移動サービスニーズ調査」
NPO法人福祉交通支援センター

図 2-5 移動サービスに対する潜在的なニーズ